

平成28年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

総務地域連携分科会

説明資料

◎所管事項説明

債権処理計画（平成27年度実績・平成28年度目標）について・・・・・・・・資料1

◎議案補充説明

平成27年度歳入歳出決算補充説明・・・・・・・・資料2

平成28年11月2日
総 務 部

債権処理計画（平成 27 年度実績

- ・平成 28 年度目標）について

総務部

様式(実績2)

平成27年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	総務部長
2 取りまとめ担当課名	総務課

滞納債権の現状

3 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度 実績	B 当初 (平成26年度末)	C 平成27年度 目 標 (27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末) (27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期 末残高	F 平成27年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率						
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			0円 0件	0円 0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件	回収率		0円 0件	回収率						
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率		0円 0件	処理率			0円 0件	0円 0件		
3-3 私債権	回収対象	0円 0件		736,366円 1件	回収率		0円 0件	回収率		0.0				
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	0円 0件	736,366円 1件	736,366円 1件	処理率	100.0	0円 0件	処理率	0.0	0.0	848,346円 5件	1,584,712円 6件		契約解除にかかる違約金
						100.0			0.0	0.0				
合計	回収対象	0円 0件		736,366円 1件	回収率		0円 0件	回収率		0.0				
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	0円 0件	736,366円 1件	736,366円 1件	処理率	100.0	0円 0件	処理率	0.0	0.0	848,346円 5件	1,584,712円 6件		
						100.0			0.0	0.0				

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	契約解除にかかる違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域庁舎における委託業者の廃業(破産)により契約を解除したことによる違約金(三重県会計規則第82条)
4 滞納となった要因等	業績不振
5 部局長等名	総務部長
6 所管課等名	管財課

7 取組方針	現在破産手続き中であり、破産管財人との連絡窓口である出納局を通じ当該手続きの状況を把握し、裁判所の決定を待って適正に債権処理を行う。
8 取組成果	現在破産手続き中であることを、破産管財人との連絡窓口である出納局を通じ確認した。

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度 実績	B 当初 (平成26年度末)	C 平成27年度 目標 (27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末) (27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期 末残高	F 平成27年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-3 私債権	回収対象	0円	/	736,366円	回収率		0円	回収率		0.0	/	/	
		0件	/	1件	回収率		0件	回収率		0.0	/	/	
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/	
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/	
	計	0円	736,366円	736,366円	処理率	100.0	0円	処理率	0.0		0.0	0円	736,366円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	0件	処理率	0.0		0.0	0件	1件

様式(実績1)

平成27年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	諸設備維持管理経費
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域庁舎における行政財産の目的外使用にかかる諸設備維持管理経費
4 滞納となった要因等	施設使用者の事務の遅延による滞納
5 部局長等名	総務部長
6 所管課等名	管財課

7 取組方針	27年度債権発生のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成27年度実績

債権の性格	種別	A 平成26年度実績	B 当初(平成26年度末)	C 平成27年度目標(27年度発生分を除く。)			D 実績(平成27年度末)(27年度発生分を除く。)				E 27年度発生分期末残高	F 平成27年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円	/	0円	回収率		0円	回収率			/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			848,346円	848,346円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			5件	5件

様式(目標2)

平成28年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部署長等名	総務部長
2 取りまとめ担当課名	総務課

滞納債権の現状

3 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-3 私債権	回収		848,346 円	回収率		0 円	契約解除にかかる違約金
			5 件	回収率		0 件	
	整理		736,366 円	整理率		0 円	
			1 件	整理率		0 件	
	計	1,584,712 円	1,584,712 円	処理率	100.0	0 円	
		6 件	6 件	処理率	100.0	0 件	
合計	回収		848,346 円	回収率		0 円	
			5 件	回収率		0 件	
	整理		736,366 円	整理率		0 円	
			1 件	整理率		0 件	
	計	1,584,712 円	1,584,712 円	処理率	100.0	0 円	
		6 件	6 件	処理率	100.0	0 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	契約解除にかかる違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域庁舎における委託業者の廃業(破産)により契約を解除したことによる違約金(三重県会計規則第82条)
4 滞納となった要因等	業績不振
5 部局長等名	総務部長
6 所管課等名	管財課

7 取組方針	破産管財人から一般債権への配当は難しく破産手続の廃止決定となる可能性が高いと連絡を受けているため、整理目標とし、廃止決定後、適正に債権処理(不納欠損処分)を行う。
-----------	---

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
私債権	回収	0 円	0 円	回収率		0 円	
		0 件	0 件	回収率		0 件	
	整理	736,366 円	736,366 円	整理率		0 円	
		1 件	1 件	整理率		0 件	
	計	736,366 円	736,366 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

平成28年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	諸設備維持管理経費
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域庁舎における行政財産の目的外使用にかかる諸設備維持管理経費
4 滞納となった要因等	施設使用者の事務の遅延による滞納
5 部局長等名	総務部長
6 所管課等名	管財課

7 取 組 方 針	収納済みのため、取組方針設定なし
-----------------------	------------------

滞納債権の現状

8 平成28年度目標

債権の性格	種別	A 平成27年度末	B 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)			C 平成28年度当初に存在する債権にかかる 平成27年度処理額 (27年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収	848,346 円	848,346 円	回収率		0 円	H28.6.1現在全額収納済み
		5 件	5 件	回収率		0 件	
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円	
		0 件	0 件	整理率		0 件	
	計	848,346 円	848,346 円	処理率	100.0	0 円	
		5 件	5 件	処理率	100.0	0 件	

資料 2

平成 2 7 年度

歳入歳出決算補充説明

総 務 部

平成27年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

平成27年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,521億8,022万1,831円、歳出総額は、7,365億3,765万8,477円となり、歳入歳出の差引額は、156億4,256万3,354円となりました。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源の121億5,280万5,990円を除いた実質収支額は、34億8,975万7,364円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する17億5,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の17億3,975万7,364円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか11の特別会計につきましても、実質収支額で、37億6,931万622円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算額について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

予算現額 2,435億9,900万円

収入済額 2,474億 563万5,920円 で、

予算現額に対して38億663万5,920円の増収となっています。

調定額は、2,517億8,293万4,294円で、徴収率は98.3%となり、収入済額の内訳は次ページのとおりです。

また、収入未済額39億9,610万5,737円が生じており、この主なものは、個人県民税32億9,848万3,071円、軽油引取税2億8,151万4,083円、自動車税2億1,894万1,939円などです。

なお、県税全体で3億8,119万2,637円を不納欠損額として処分しています。

平成 27 年度県税の決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						前年度増減額	前年度増減率
県税計	243,599,000,000	251,782,934,294	247,405,635,920	381,192,637	3,996,105,737	15,968,907,821	6.9
個人県民税	70,661,000,000	74,498,998,100	70,880,736,175	319,778,854	3,298,483,071	1,580,471,576	2.3
法人県民税	8,984,000,000	8,981,688,150	8,946,067,409	5,916,528	29,704,213	△ 1,690,372,356	△ 15.9
県民税利子割	960,000,000	937,830,368	937,830,368	0	0	△ 164,004,733	△ 14.9
個人事業税	2,008,000,000	2,119,568,645	2,086,199,114	4,698,334	28,671,197	117,441,011	6.0
法人事業税	41,795,000,000	44,631,130,005	44,568,217,931	9,804,972	53,107,102	4,259,492,919	10.6
地方消費税譲渡割	31,610,000,000	32,042,305,224	32,042,305,224	0	0	14,293,517,768	80.5
地方消費税貨物割	28,517,000,000	28,492,656,767	28,492,656,767	0	0	△ 2,862,818,945	△ 9.1
不動産取得税	3,636,000,000	4,019,591,936	3,929,562,743	4,345,061	85,684,132	△ 160,830,823	△ 3.9
県たばこ税	2,087,000,000	2,114,642,179	2,114,642,179	0	0	△ 24,956,789	△ 1.2
ゴルフ場利用税	1,843,000,000	1,854,777,917	1,854,777,917	0	0	△ 27,540,632	△ 1.5
自動車税	27,489,000,000	27,773,968,062	27,518,537,735	36,488,388	218,941,939	△ 286,866,145	△ 1.0
鉱区税	3,000,000	3,064,400	3,064,400	0	0	△ 367,000	△ 10.7
自動車取得税	2,415,000,000	2,480,691,400	2,480,691,400	0	0	1,033,521,500	71.4
軽油引取税	21,355,000,000	21,511,278,641	21,229,604,058	160,500	281,514,083	△ 88,391,830	△ 0.4
狩猟税	25,000,000	24,841,200	24,841,200	0	0	△ 13,165,000	△ 34.6
産業廃棄物税	211,000,000	295,901,300	295,901,300	0	0	3,777,300	1.3

30頁の第2款地方消費税清算金は、最終的な消費が行われた都道府県に配分するために、都道府県間において清算を行うもので、

予算現額	671億2,300万円
調定額	671億2,391万7,613円
収入済額	671億2,391万7,613円 です。

32頁の第3款地方譲与税は、

予算現額	330億6,000万円
調定額	332億7,218万2,125円
収入済額	332億7,218万2,125円 です。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに7億2,529万7,000円となっています。

36頁の第5款地方交付税は、

予算現額	1,349億4,900万円
調定額	1,352億 286万円
収入済額	1,352億 286万円 で、

収入済額の内訳は、普通交付税1,332億98万9,000円、特別交付税18億2,371万9,000円、震災復興特別交付税1億7,815万2,000円です。

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、

予算現額	6億1,500万円
調定額	5億7,572万2,000円
収入済額	5億7,572万2,000円 です。

48頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、

予算現額	3,860万7,000円
調定額	3,861万7,483円
収入済額	3,861万7,483円

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	202万4,821円
建物使用料	3,659万2,662円

52頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、

予算現額	745万9,000円
調定額	648万2,020円
収入済額	648万2,020円

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	10万8,770円
納税証明書交付手数料	585万1,650円
土地収用等裁決申請手数料	52万1,600円

78頁の第2項国庫補助金のうち、総務部関係は、第1目総務費補助金が、予算現額、調定額、収入済額ともに4,572万円で、これは、社会保障・税番号制度システム整備にかかる補助金です。

116頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、

予算現額 1億7,627万5,000円
 調定額 1億7,653万2,394円
 収入済額 1億7,653万2,394円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億2,374万8,242円
家屋貸下料	5,278万4,152円

第2目利子及び配当金は、

予算現額 4,136万4,000円
 調定額 4,044万5,915円
 収入済額 4,044万5,915円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	3,211万9,115円
配当金収入	832万6,800円

第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、

予算現額 7,423万7,000円
 調定額 4,223万6,984円
 収入済額 4,223万6,984円 で、

これは、榊原保養所神湯館の売払などによるものです。

第2目物品売払収入は、

予算現額 7万8,000円
 調定額 15万8,314円
 収入済額 15万8,314円 です。

120頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金が、

予算現額	4,648万4,000円
調定額	4,009万7,546円
収入済額	4,009万7,546円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
ふるさと寄附金外	3,909万7,546円
商工業費寄附金	100万円

124頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は、第1項特別会計繰入金、第1目他会計繰入金が、

予算現額	4億1,327万5,000円
調定額	4億1,327万4,773円
収入済額	4億1,327万4,773円 で、

これは、企業庁の電気事業会計繰入金などによるものです。

第2項基金繰入金のうち、総務部関係は、第1目基金繰入金が、

予算現額	46億2,522万9,000円
調定額	30億7,522万9,000円
収入済額	30億7,522万9,000円 で、

これは、財政調整基金繰入金によるものです。

126頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、

予算現額	18億4,663万5,000円
調定額	18億4,663万5,513円
収入済額	18億4,663万5,513円 で、

これは、決算剰余金によるものです。

128頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、

予算現額	3億9,932万5,000円
調定額	3億3,110万1,869円
収入済額	3億3,110万1,869円 です。

第2目加算金は、

予算現額	4,008万6,000円
調定額	4,281万2,544円
収入済額	3,764万8,968円
収入未済額	516万2,634円 で、

942円を不納欠損額として処分しています。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、

予算現額	576万5,000円
調定額	562万 255円
収入済額	562万 255円 です。

138頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額64万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに68万9,000円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額925万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに905万8,402円となっています。

第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、

予算現額	12億1,385万8,000円
調定額	12億1,416万1,096円
収入済額	12億1,331万2,750円
収入未済額	84万8,346円 で、

これは、三重県住宅供給公社清算金などです。なお、収入未済額は、行政財産の目的外使用にかかる諸設備維持管理経費によるものです。

142頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	556万4,000円
調定額	2,734万5,015円
収入済額	498万1,409円
収入未済額	2,028万8,993円 で、

これは、県税の加算金などによるものです。なお、207万4,613円を不納欠損額として処分しています。

第4目滞納処分費は、

予算現額	233万3,000円
調定額	61万4,300円
収入済額	61万4,300円 です。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、RDF損害賠償金収入などによるもので、調定額、収入済額ともに5億3,480万8,023円となっています。

144頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額583億3,600万円に対して、調定額、収入済額ともに553億5,400万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収入済額
総務債（県庁舎等維持修繕費充当など）	11億 100万円
臨時財政対策債	484億9,900万円
減収補てん債	57億5,400万円

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,368億900万円に対し、収入済額1,280億8,400万円、この差額87億2,500万円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出についてご説明申し上げます。

170頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 175億8,892万 921円
支出済額 171億1,361万8,883円
不用額 4億7,530万2,038円 となっています。

以下、その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費は、

予算現額 24億8,037万円
支出済額 23億4,165万4,649円
不用額 1億3,871万5,351円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	13億5,361万4,071円	総務部（税務分除く）の 人件費
栄典事務費	132万2,664円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰に要した経費
県庁舎ペーパーリサイク ル促進事業費	880万4,439円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	8億4,761万5,791円	県庁舎（地域庁舎含む）、栄 町庁舎、本庁集中管理公用 車の維持管理運営及び合同 ビル、勤労者福祉会館の管 理費負担金に要した経費
職員公舎費	1億3,029万7,684円	知事公舎を除く、職員公舎 の維持管理運営をするため に要した経費

なお、不用額は、庁舎管理にかかる委託料等の執行残です。

172頁の第2目人事管理費は、

予算現額 47億3,162万2,921円
 支出済額 46億 207万9,092円
 不用額 1億2,954万3,829円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	36億1,921万4,891円	職員退職手当等
職員健康管理費	8,904万5,064円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	6億3,339万5,655円	児童手当、職員の福利厚生に要した経費
組織管理費	2億3,400万946円	部内の内部管理事務、組織機構・職員定数管理、総務事務システム運用、事務効率化に要した経費
職員研修センター費	2,642万2,536円	職員の研修に要した経費

なお、不用額は、職員の退職手当等の執行残です。

174頁の第3目文書費は、

予算現額 1,886万7,000円
 支出済額 1,766万3,054円
 不用額 120万3,946円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	1,205万6,145円	文書の収発に要した経費
法令審査費	560万6,909円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

第4目行政改革推進費は、

予算現額	605万3,000円
支出済額	543万4,491円
不用額	61万8,509円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政改革推進費	386万2,157円	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進等に要した経費
政策評価推進費	157万2,334円	施策や事業の評価、成果レポートの作成等に要した経費

176頁の第5目予算調整費は、

予算現額	1億5,885万9,000円
支出済額	1億5,010万2,136円
不用額	875万6,864円 で、

これは、財政調整基金への積立金やふるさと応援寄附金基金への積立金に要した経費などです。

第6目財産管理費は、

予算現額 10億3,294万9,000円
支出済額 9億3,705万2,609円
不用額 9,589万6,391円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億4,853万6,243円	普通財産の管理・処分及び県有財産所在市町交付金に要した経費
県庁舎等維持修繕費	7億8,851万6,366円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕、改修工事、本庁舎電話交換設備改修工事等に要した経費

なお、不用額は、県庁舎等維持修繕にかかる経費等の執行残です。

178頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額 2,386万9,000円
支出済額 2,332万4,000円
不用額 54万5,000円 です。

178頁の第8目諸費は、

予算現額 380万5,000円
支出済額 294万2,787円
不用額 86万2,213円 で、

これは、収用委員会の運営経費です。

192頁の第4項徴税費、第1目税務総務費は、

予算現額 20億3,904万4,000円
 支出済額 20億3,011万9,663円
 不用額 892万4,337円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費などです。

194頁の第2目賦課徴収費は、

予算現額 70億7,934万2,000円
 支出済額 69億9,140万6,512円
 不用額 8,793万5,488円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	63億7,614万3,843円	県税の賦課調査にかかる事務経費、個人県民税徴収取扱費交付金、県税過誤納金等還付金に要した経費
地方税収確保対策事業費	1,552万2,000円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	2,374万7,784円	県税の滞納整理に要した経費
犯則取締費	437万6,389円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億7,161万6,496円	税務広報、ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金、軽油引取税特別徴収義務者交付金に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

232頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,414万円
 支出済額 1,183万9,890円
 不用額 230万 110円 で、

これは、包括外部監査に要した経費です。

480頁の第12款公債費は、

予算現額 1,171億1,774万4,000円
 支出済額 1,170億8,245万5,371円
 不用額 3,528万8,629円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	2,138万2,524円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰り替え運用により発生する利子の支払い
公債諸費	1億6,161万1,552円	県債発行等に係る事務及び県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1,168億9,946万1,295円	県債管理特別会計への繰出金

なお、不用額のうち主なものは、新規に発行する県債の発行手数料の減による公債諸費の執行残です。

482頁の第13款諸支出金は、

予算現額 1,051億3,033万5,000円
 支出済額 1,050億6,262万6,968円
 不用額 6,770万8,032円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	642億4,589万1,613円	地方消費税について、最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	5億2,081万円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	17億7,156万6,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	16億968万1,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	340億216万3,000円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	12億9,294万5,315円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	16億1,818万円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	139万40円	法人県民税に係る県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

なお、不用額は、利子割交付金等について、最終補正予算編成時期には対象税目の収入が不確定であったため生じたものです。

486頁の第14款予備費は、予算現額1億円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

490頁の三重県債管理特別会計歳入歳出決算は、県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う事業で、歳入のうち、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額1,169億1,061万3,000円に対し、収入済額が1,168億9,946万1,295円となっています。

同第2項基金繰入金が予算現額8,704万4,000円に対し、収入済額が8,704万3,712円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額8,704万4,000円に対し、収入済額が8,704万3,712円となっています。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、収入済額ともに、100億円となっています。

歳出について、

492頁の第1款公債費は、

予算現額 1,270億8,470万1,000円

支出済額 1,270億7,354万8,719円

不用額 1,115万2,281円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	1,129億8,704万1,762円	既発行県債の元金の支払いに要した経費 満期一括償還に備えるための積立金
利子償還金	140億7,957万7,571円	既発行県債の利子の支払いに要した経費
公債諸費	692万9,386円	借換債発行の手数料

592頁の三重県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算は、土地開発基金の運営に関する事業で、歳入のうち、第1款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額8万3,000円に対し、収入済額が8万2,173円となっています。

第2款繰入金、第1項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額1,329万円に対し、収入済額が1,328万9,773円となっています。これは、土地開発基金からの繰り入れによるものです。

歳出について、

594頁の第2款土地開発基金運営事業費は、

予算現額	1,337万3,000円
支出済額	1,337万1,946円
不用額	1,054円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
土地開発基金運営事業費	8万2,173円	土地開発基金の積立てに要した経費
繰出金	1,328万9,773円	一般会計への繰出金

なお、三重県公共用地先行取得事業特別会計につきましては、その目的を達したことにより平成27年度末をもって廃止いたしました。

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、平成27年度中の異動状況の概要を「財産に関する調書」により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、平成27年度末現在、2,050万3,080平方メートルで、前年度末現在高に比べ34万6,054平方メートル増加しています。

また、建物は、平成27年度末現在、220万167平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万9,894平方メートル減少しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、行政財産につきましては、2頁をご覧ください。

土地は、平成27年度末現在、1,899万5,785平方メートルで、前年度末現在高に比べ26万1,471平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地16万7,592平方メートル、大仏山公園（旧地域振興部分）19万3,433平方メートルの購入による増加などによるものです。

また、建物は、平成27年度末現在、214万8,651平方メートルで、前年度末現在高に比べ2万245平方メートル減少しています。この主なものは、公有財産台帳の登録内容の精緻化を図った結果、これまで建物として登録されていた県立学校の自転車置場及び渡り廊下の一部を工作物として登録変更したことによる3万2,719平方メートルの減少などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、平成27年度末現在、150万7,295平方メートルで、前年度末現在高に比べ8万4,582平方メートル増加しています。この主なものは、紀南中核的交流施設の行政財産から普通財産への用途変更による9万2,138平方メートルの増加などによるものです。

また、建物は、平成27年度末現在、5万1,515平方メートルで、前年度末現在高に比べ350平方メートル増加しています。これは、さいくう平安の杜の新築によるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、平成27年度末現在68万353立方メートルで、前年度末現在高に比べ7,943立方メートル増加しています。

物権につきましては、平成27年度末現在、地上権が1万6,813平方メートルで、前年度末現在高と増減はありません。

次に、5頁の有価証券につきましては、平成27年度末現在22億7,818万7,000円で、前年度末現在高と増減はありません。

6頁から9頁までの出資による権利につきましては、平成27年度末現在、280億5,343万7,000円で、前年度末現在高に比べ2,394万2,000円減少しています。内訳は、公益財団法人三重県農林水産支援センターの減少分と公益財団法人三重県国際交流財団の増加分によるものです。

続きまして、平成27年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取り組みについて、ご説明申し上げます。

決算審査意見書6頁から7頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めています。特に高額・困難滞納案件につきましては、各県税事務所と税収確保課納税支援班内の「特別徴収機動担当」が連携し、差押、公売などの滞納処分を行っており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策につきましては、引き続き県と市町が連携して個人住民税の特別徴収制度の浸透を図り、特別徴収事務を円滑に推進してまいります。

また、三重地方税管理回収機構が、平成27年4月から個人住民税をはじめとする少額事案についても対象とし、市町からの派遣職員を受け入れて滞納整理を行う取組を実施していることから、同取組を支援してまいります。

そのほか、自動車税のコンビニ納付やクレジットカード納税の実施など、納税者の利便性の向上を図っていきます。これらの取組を通じ、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。

20頁の公債費負担につきましては、事業の選択と集中を図りながら、真に必要な事業に対しては地方債を有効に活用して的確に対応しつつ、健全で持続可能な財政基盤を確立するため、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」に基づき、臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持に努めてまいります。

以上をもちまして、平成27年度決算及び財産についての説明を終わります。何卒、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。